

半導体関連 世界株式戦略ファンド

愛称：半導体革命

追加型投信／内外／株式



Semiconductor

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



あかつき証券株式会社

商 号 あかつき証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号
加 入 協 会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

◆設定・運用は

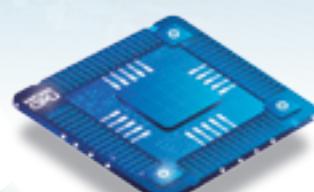


三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

私たちの生活に欠かせない**半導体**は あらゆる産業の**根幹**

半導体は、急速に発展しているデジタル社会の重要基盤であり、デジタル化が加速している今、その重要性はますます高まっています。半導体は、今やあらゆる産業を支える「根幹」といえます。



すべての産業

ITや製造業だけでなく、サービス業や農業も含めたすべての産業

デジタル産業

クラウドやサイバーセキュリティ、プラットフォーマーなどのデジタル関連産業

デジタルインフラ

データセンターや5G*、通信機器などのインフラ
*第5世代移動通信システム

半導体

半導体は、身近な家電製品から社会全体を動かすインフラまで幅広い用途で使われており、私たちの日々の生活になくてはならない存在です。



情報端末
・スマートフォン
・タブレット



娯楽機器
・テレビ
・ビデオカメラ
・ゲーム機



家電製品
・エアコン
・洗濯機



PC・OA機器
・パソコン
・プリンター



自動車部品
・自動車



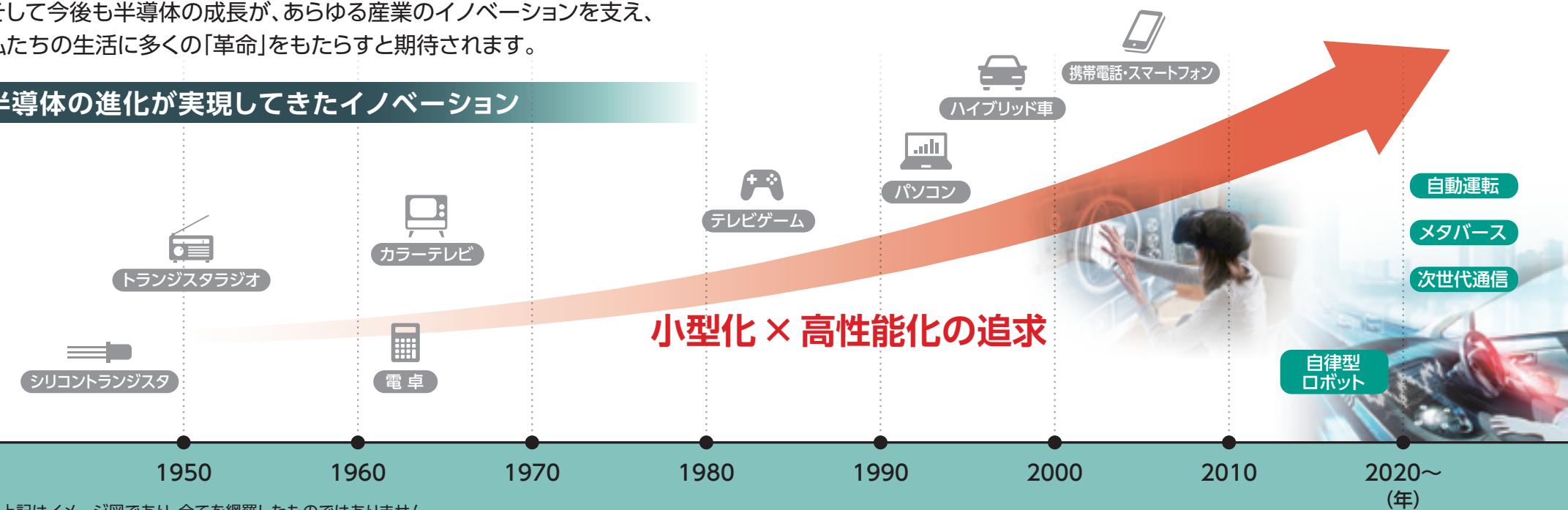
インフラ
・ATM
・電車
・送電網

半導体の進化があらゆる産業のイノベーションを加速させる

これまで半導体の高性能化を背景に、情報処理や通信が高度化したことで、多くのイノベーションが生まれてきました。そして今後も半導体の成長が、あらゆる産業のイノベーションを支え、私たちの生活に多くの「革命」をもたらすと期待されます。

半導体革命

半導体の進化が実現してきたイノベーション



※上記はイメージ図であり、全てを網羅したものではありません。
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

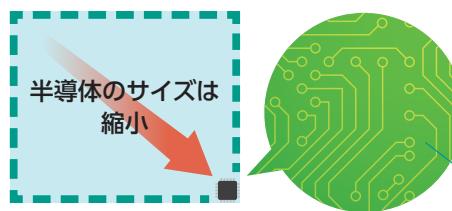
半導体の進化はここまで進む

半導体は「回路の集積密度が約2年で2倍になる」というムーアの法則に沿って、急速な進化を続けてきました。電子機器には「ナノ」レベルの大きさの半導体素子が「億」単位で使用されるなど、私たちの目に見えない世界で進化を遂げています。

数字で見る半導体の進化

微細化

半導体回路の幅



約50年で回路の幅は
1/1,000

半導体に刻まれる回路の幅は

10 nm以下
ナノメートル
(1mmの10万分の1)

ウィルス 100nm 花粉 30,000nm 髪の毛 700,000nm

*1nmは1mmの100万分の1

マイクロチップ上の配線の長さ



爪の大きさ*ほどのマイクロチップ上有
る配線の長さは

*約1.4cm³

約48km
東京駅から鎌倉の大仏までの距離

スマートフォンの半導体素子の数



190 億個

半導体の生産量

1秒間に生産される半導体素子の数は



20兆個

?? 半導体素子とは

半導体で作られた電子回路の最小単位の構成要素です。
電気的特性が異なるさまざまな種類があり、それらを組み合わせることで、複雑な回路が構成されます。

*上記はイメージ図です。

*スマートフォンの半導体素子の数はiPhoneを想定。半導体素子の数はトランジスタの数。

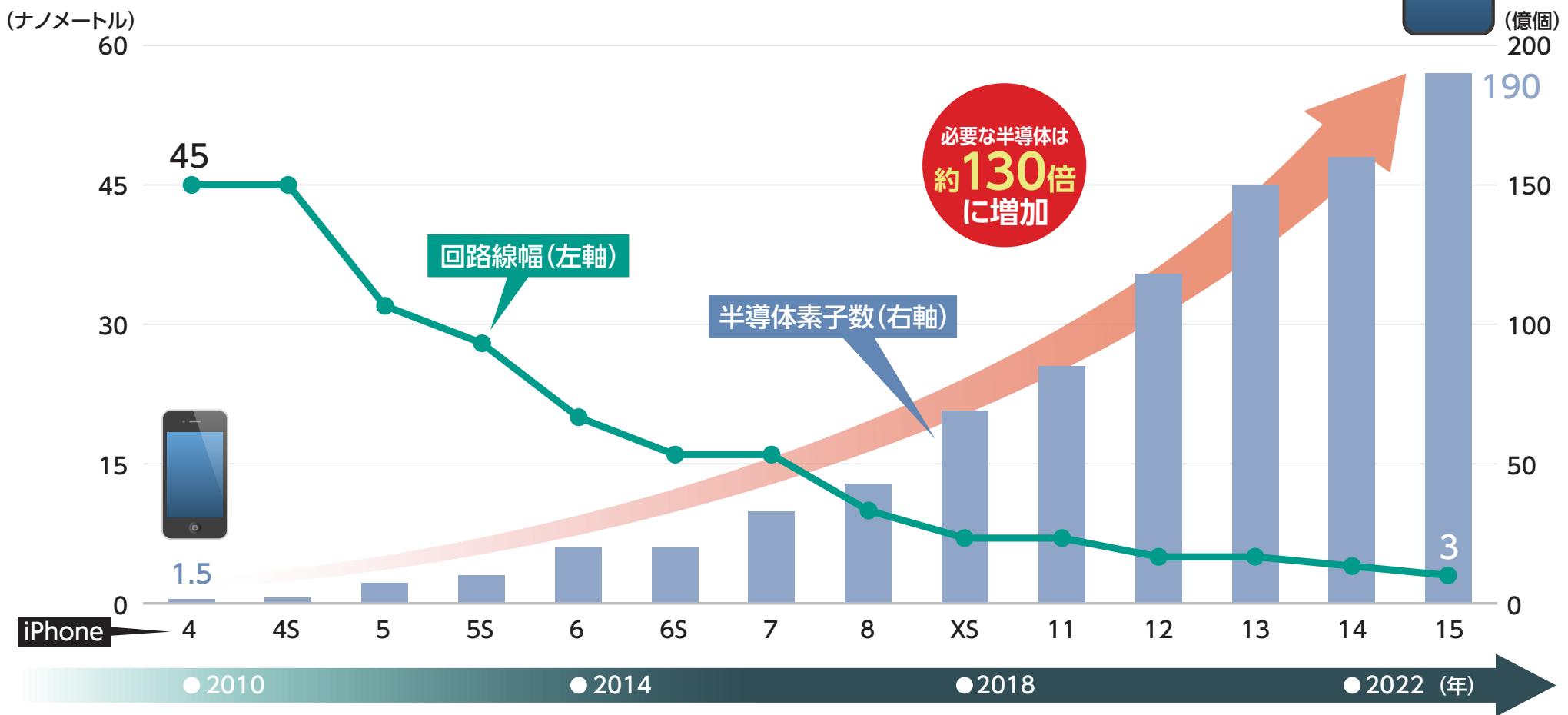
(出所) SEMIのホームページ[https://www.semijapanwfd.org/semicon_infographics.html]、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

技術革新の裏には半導体の存在

例えば、身近な例としてスマートフォンが登場したここ10数年をみても、高性能化が進むにつれ、必要な半導体の数は飛躍的に増加してきました。これには、回路の微細化により搭載できる半導体の数が増加したことが背景にあります。このように、さまざまな技術革新を支えながら半導体産業は成長を遂げてきました。



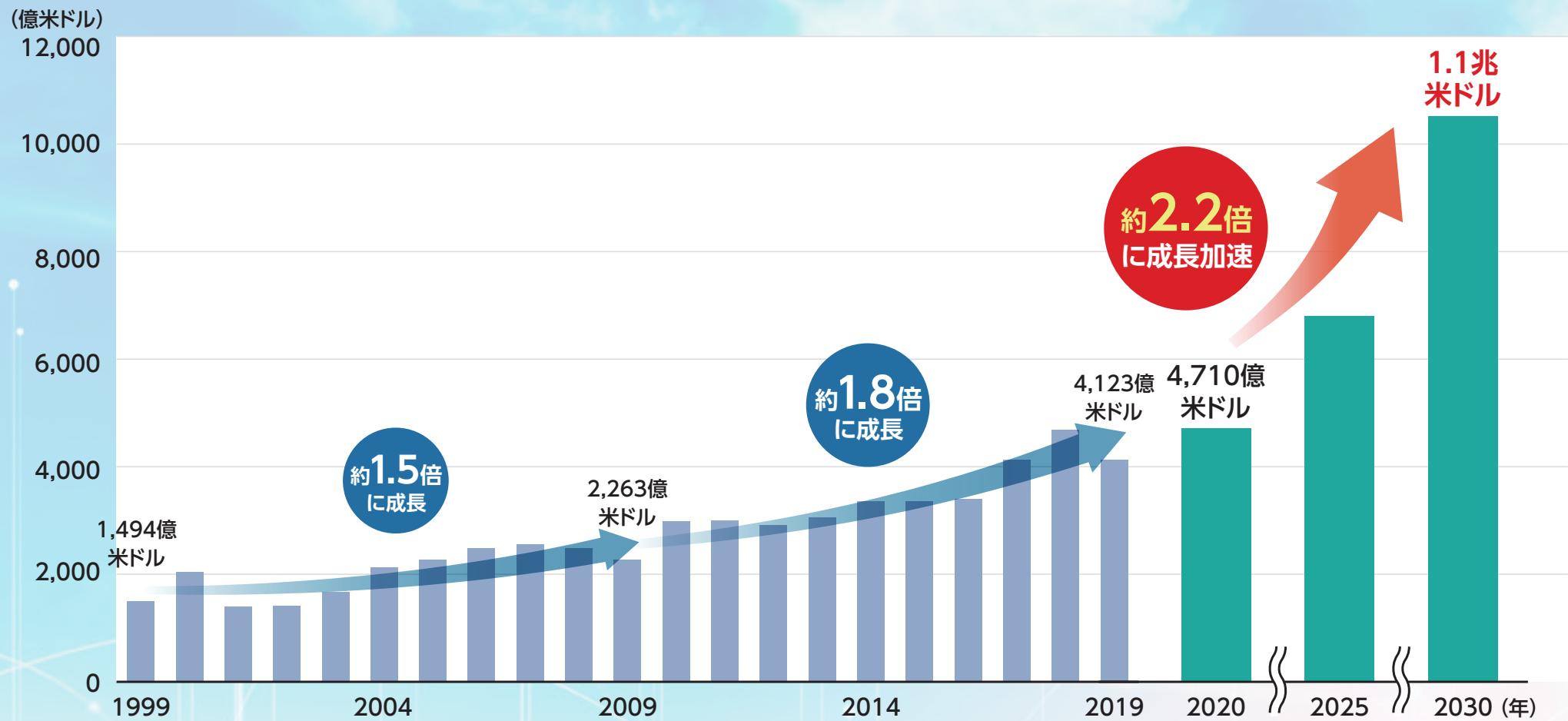
iPhoneの進化の歴史(プロセッサ性能の変化)



半導体産業は 新たな成長段階に

半導体産業は、これまで需要の中心だったパソコンやスマートフォンに代わり、今後新たな需要が牽引役となり、成長が加速していくとみられています。新たな成長段階に入る半導体産業は、今後ますます魅力的な投資機会を創出すると期待されます。

世界の半導体市場規模の推移と将来予測



※2025年、2030年はASML予測値

※上記は次の定義に基づいたものです。1999年～2019年(年次):WSTS(世界半導体市場統計)、2020年、2025年、2030年:ASML

(出所)Statistaのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来的な運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

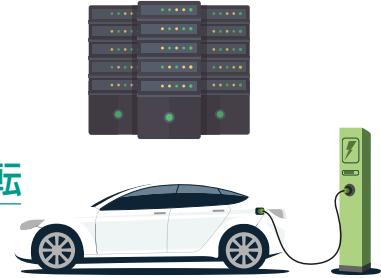
新たな成長ドライバーにより半導体市場の成長は加速

パソコン・スマートフォン
を中心とした情報端末



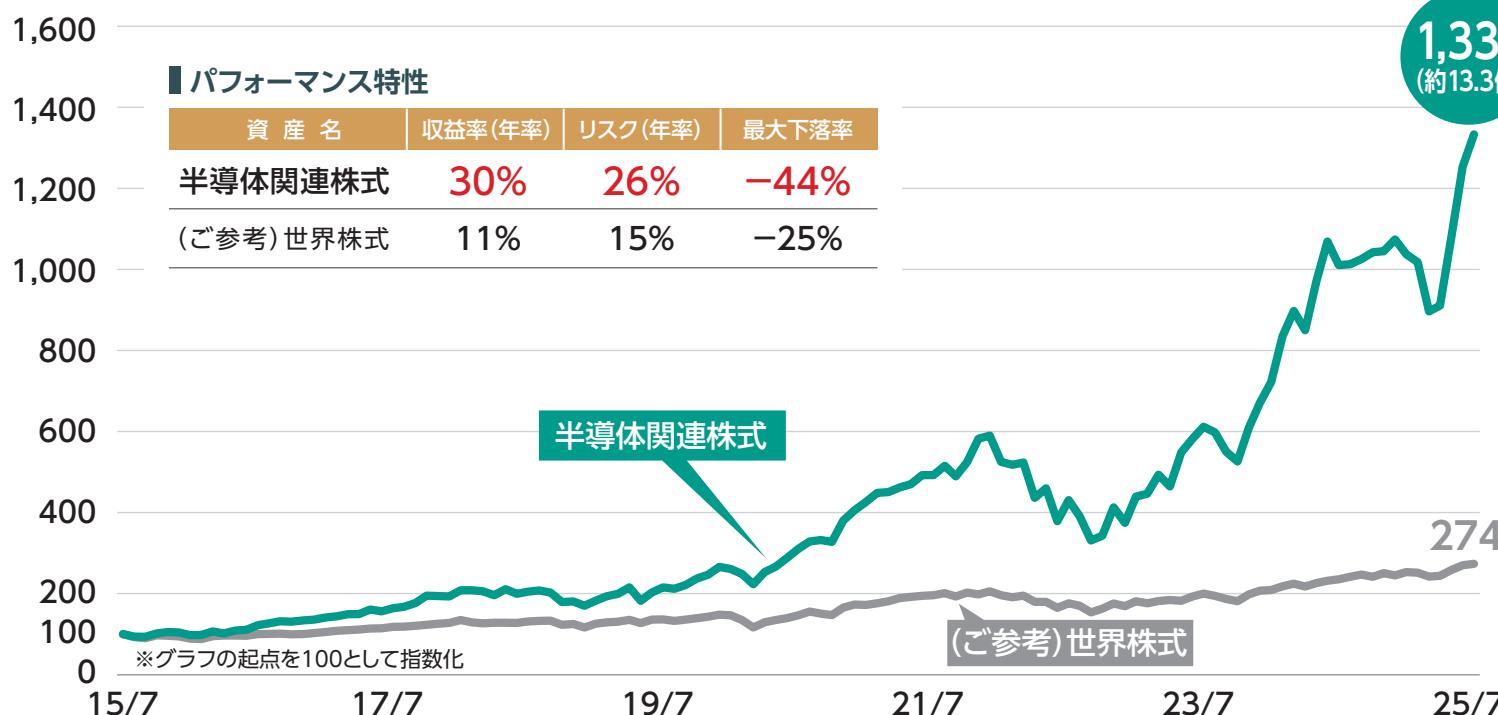
※画像はイメージです。

- 1 デジタルインフラの増強
2 EV(電気自動車)・自動運転
を中心とした新たな需要

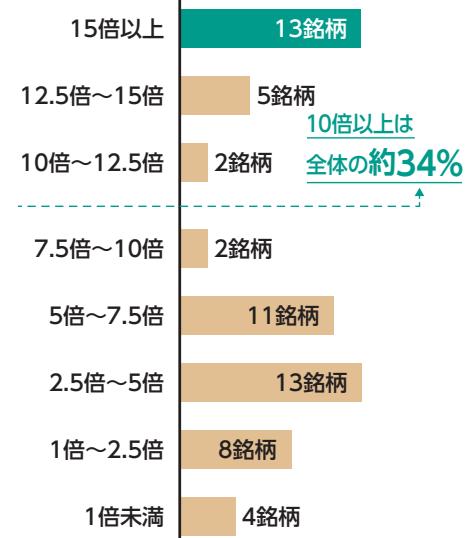


(ご参考) 半導体関連株式等の推移 (2015年7月末～2025年7月末、月次)

値動きは大きいものの、半導体産業の成長に伴い、半導体関連株式は大きな成長をみせてきました。



半導体関連株式 投資期間10年の騰落率(倍率)分布 (2015年7月末～2025年7月末)



*各資産の収益率とリスク(標準偏差)は、計算期間における各指数の月次騰落率を基に年率換算。最大下落率は、計算期間内における過去の最高値からの下落率で最も大きかった値(各月末値ベース)。半導体関連株式
投資期間10年の騰落率(倍率)分布は、2025年7月末時点の指数の構成銘柄(87銘柄)のうち10年の騰落率が算出可能な銘柄(58銘柄)のみで作成。

*次のインデックス(米ドルベース、配当込み)を使用。半導体関連株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス、世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

*上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

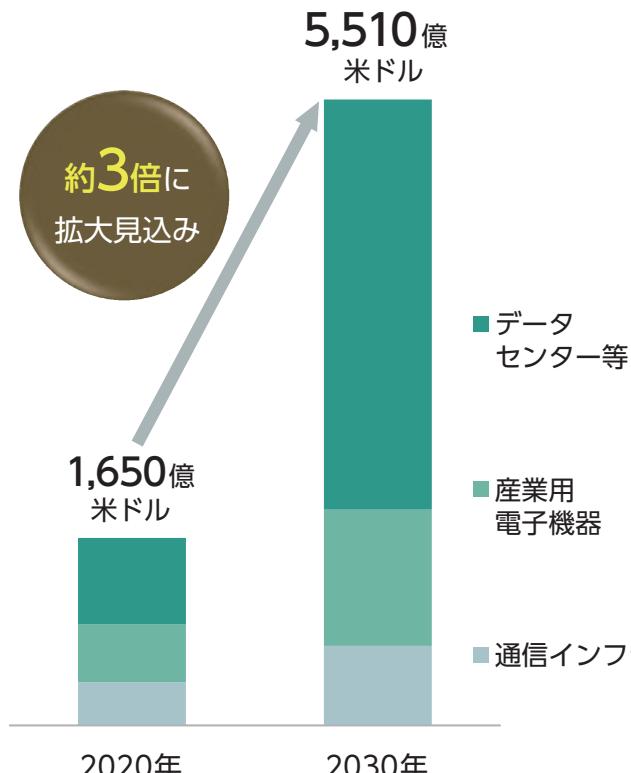
デジタルインフラの増強



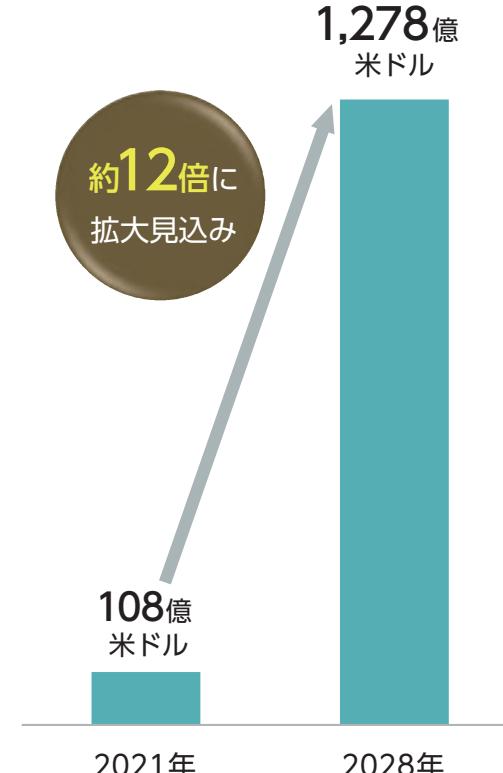
- クラウドサービスやIoT*等のデジタル化の進展は、今後ますます加速する見通しです。飛躍的に増加するデータ通信量に比例して、データセンター等のデジタルインフラ向け半導体の需要は、持続的に拡大していくと予想されます。
- 「Chat(チャット)GPT」に代表される生成AI(人工知能)サービスの開発競争が加速する中、高度な演算処理に必要なAI半導体の需要は急拡大することが見込まれています。

*IoT(Internet of Things):モノのインターネット

デジタルインフラ向け半導体市場の将来予測



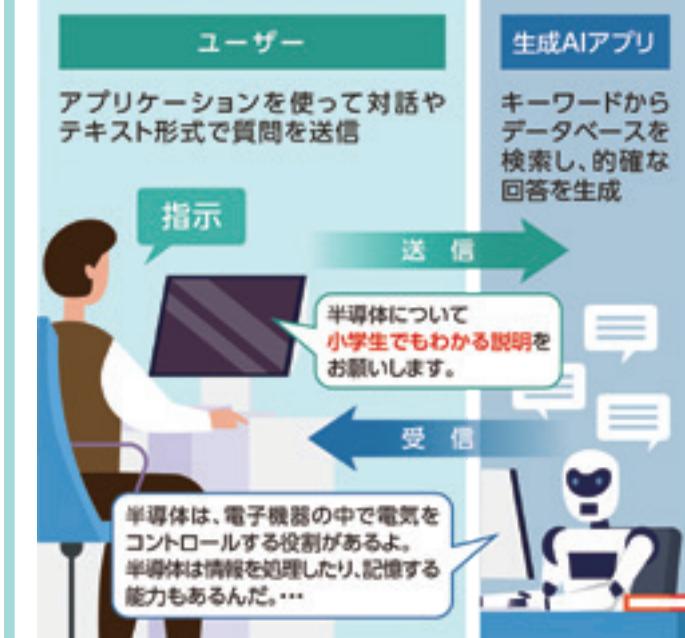
AI半導体チップ市場の将来予測



生成AIとは?



- 文章や画像を自動的に作成するAIのことをいいます。



※上記は生成AIアプリのしくみを表したイメージ図です。

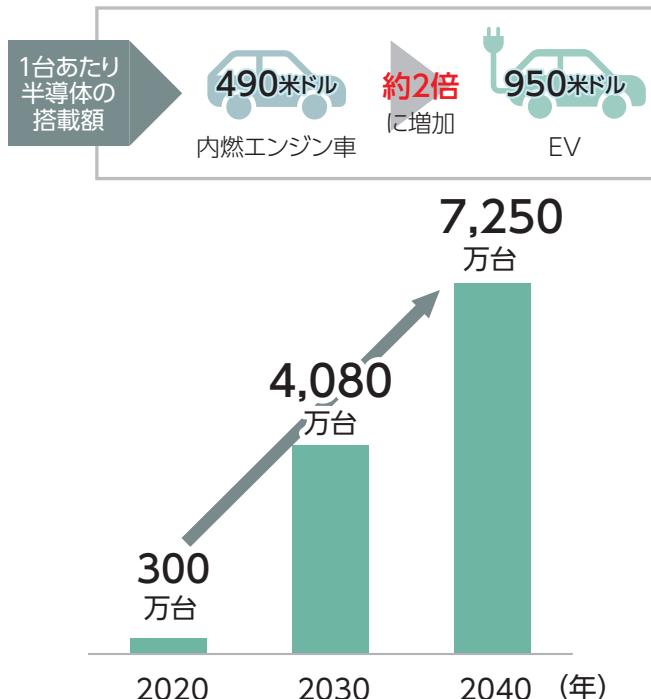
自動車の進化



- 脱炭素へのシフトで急速に普及が進むEVでは、内燃エンジン車の約2倍の額の半導体が必要であり、今後も半導体需要を押し上げていくと予想されます。
- さらには、実用化が進む自動運転技術においても、より高性能で多くの半導体が必要となることから、車載半導体の需要は今後加速度的に拡大していく見込みです。

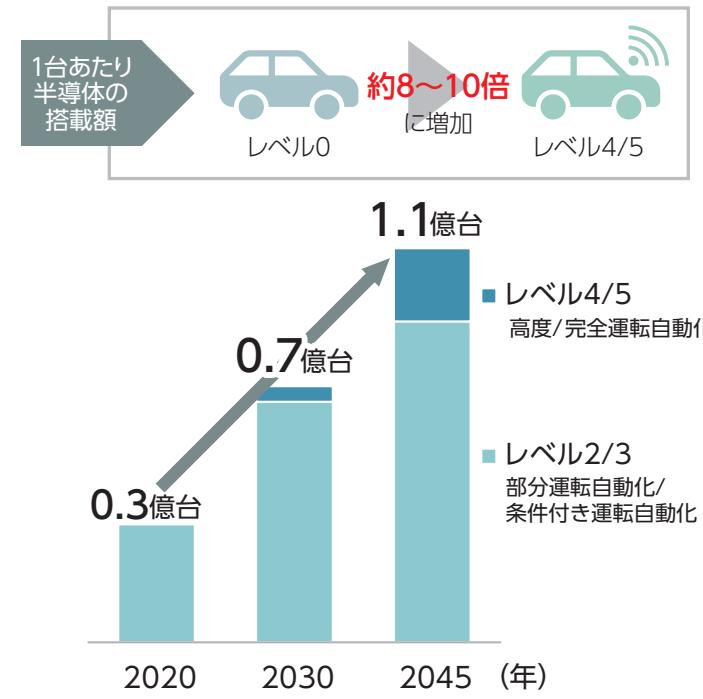
電動化の加速

世界のEVの販売台数の将来予測



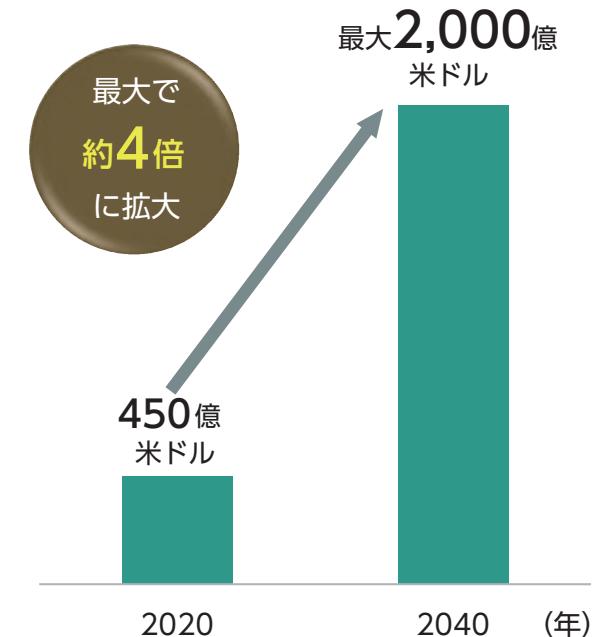
自動運転技術の進展

世界の自動運転車の生産台数の将来予測



車載半導体需要の増加

車載半導体市場の将来予測



※1台あたり半導体の搭載額は2021年の平均値(燃料電池車を除く)
※2030年、2040年はIEA(国際エネルギー機関)持続可能な開発シナリオの予測値
(出所)以下のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
上部の1台あたり半導体の搭載額:インフィニオン・テクノロジーズIR資料、下部のグラフ:IEA「クリーンエネルギーへの移行における重要な鉱物の役割」

※レベル0は運転自動化されていない車体
※2030年、2045年は富士キメラ総研予測値
(出所)以下のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
上部の1台あたり半導体の搭載額:KPMGジャパン「車載半導体:新たなICEの時代 2020」、下部のグラフ:富士キメラ総研「2022 自動運転・AIカー市場の将来展望」

※2040年はKPMG予測値
(出所)KPMGジャパン「車載半導体:新たなICEの時代 2020」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
「車載半導体:新たなICEの時代 2020」
<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2020/jp-automotive-semiconductors.pdf>

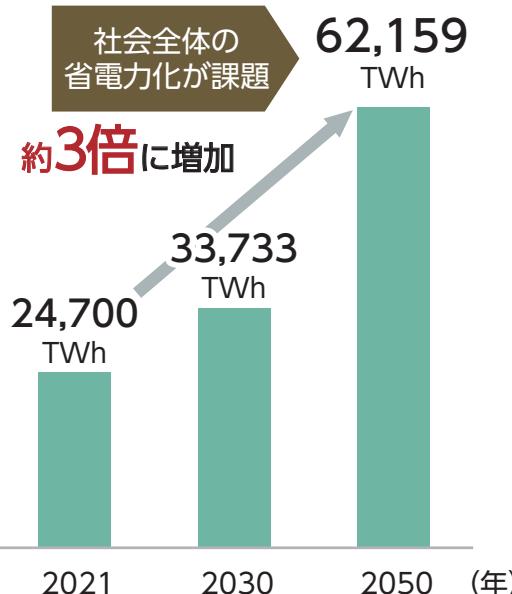
省電力化の観点からも貢献が期待される半導体



- 社会のデジタル化を背景に今後も消費電力の増加が予想されており、「省電力化」に貢献する半導体技術に注目が集まっています。
- 特に電力消費を左右するパワー半導体では、大幅な省電力化を実現する次世代型の実用化が進んでおり、今後の成長が期待されます。

電力需要の増加

世界の電力需要の将来予測



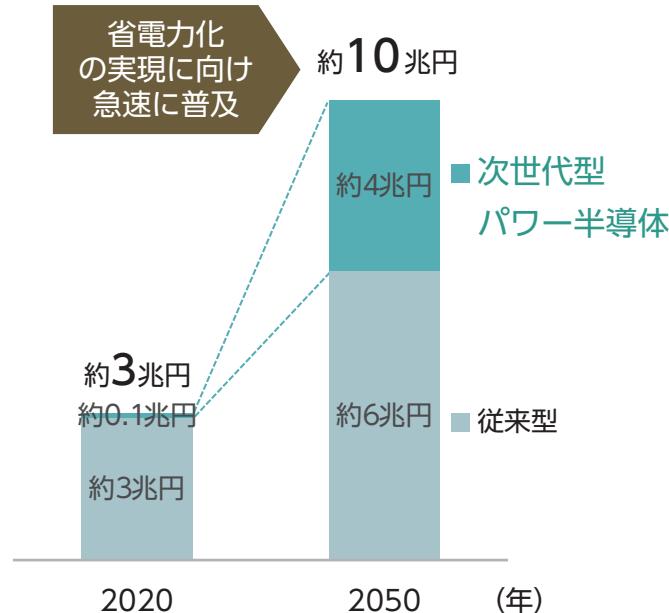
※1TWh(テラワット時)=10億kWh(キロワット時)

※2030年、2050年はIEA予測値

※世界が2050年までCO₂(二酸化炭素)排出実質ゼロを達成し、世界の平均気温の上昇を2100年までに1.5°C以下に抑えることを前提に試算
(出所)IEA「世界エネルギー見通し 2022年版」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

省電力化を背景にパワー半導体需要の増加

パワー半導体市場の将来予測



※2050年は経済産業省予測値

※従来型パワー半導体はSi(シリコン)、次世代型パワー半導体はSiC(炭化ケイ素)、GaN(窒化ガリウム)、Ga₂O₃(酸化ガリウム)等を使用した半導体になります。

(出所)経済産業省「次世代デジタルインフラの構築」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

パワー半導体とは?



- 電気をモーターや電子部品に適した状態に変換する役割を担い、電気の変換時に発生する損失が少ない特性があります。
- 次世代型のパワー半導体は、電力損失の低減に加えて放熱性を高める構造によって、従来型よりも高電圧・大電流に対応できることから電子機器や自動車、発電所などあらゆる分野で欠かせない存在となっています。

次世代型に期待される効果

従来型と比較して
電力損失を
約1/10に抑制

※上記はGaNを使用したパワー半導体の性能を記載

(出所)一般社団法人GaNコンソーシアムのホームページ、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

国策が半導体産業への巨額投資を生み出す

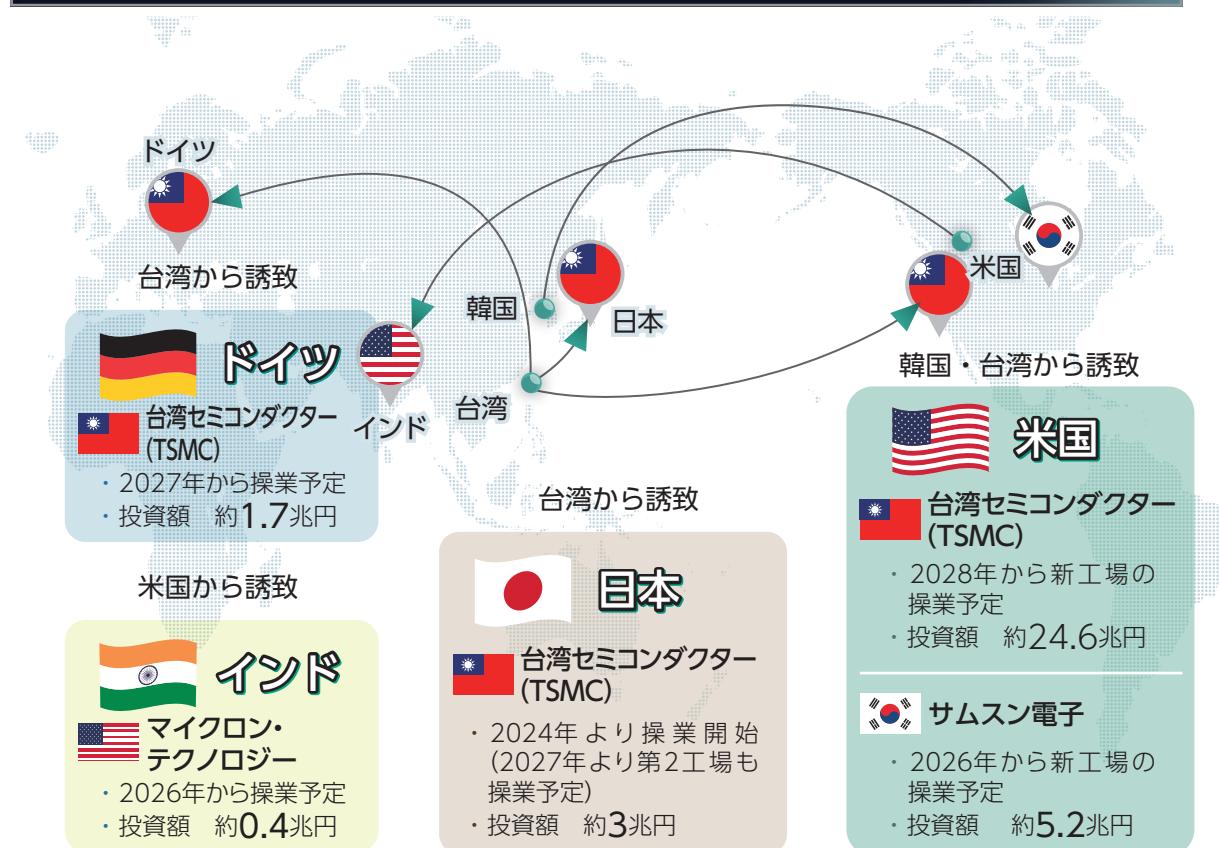


- 経済安全保障の観点から、先端半導体の生産がアジアに偏在していることを解消するため、主要国・地域は官民挙げて半導体の自国内・域内調達の安定化に舵を切りました。
- 半導体の自給率向上に向けた政府支援が加速しており、各国は自国生産のために工場を誘致し、企業は製造拠点の分散を図るなど対応を進め、巨額投資を生み出しています。

主要国・地域の半導体産業への主な政策支援

米国	CHIPSプラス法 (5年間で約7.9兆円) <ul style="list-style-type: none"> 国内半導体関連投資等(技術開発含む)への補助金、税額控除
日本	AI・半導体産業基盤強化フレーム (2030年度までに10兆円超) <ul style="list-style-type: none"> AI・半導体分野の技術開発、設備投資への補助金・金融支援等
中国	大基金(国家集成電路産業投資基金)など (総額約19.3兆円) <ul style="list-style-type: none"> 半導体産業の技術開発への金融支援
韓国	半導体超強大国達成戦略 (2026年までに約37兆円) 半導体メガクラスター構築計画 (2047年までに約67兆円) <ul style="list-style-type: none"> 半導体設備投資等への支援、規制緩和、税額控除等
欧州	欧州半導体法 (2030年までに約7.3兆円) <ul style="list-style-type: none"> 半導体の域内生産拡大や研究開発強化等への支援
インド	セミコン・インディア・プログラム (総額約1.3兆円) <ul style="list-style-type: none"> 半導体企業の誘致・育成を図る政策プログラム

主な自国外での半導体工場の建設

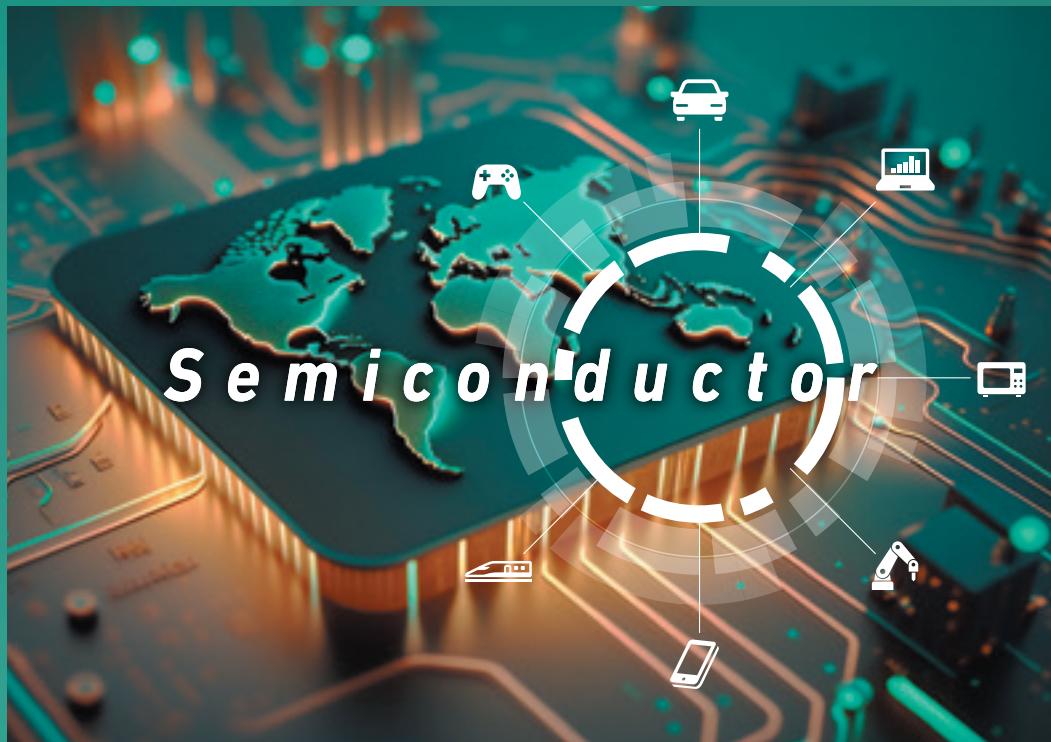


※主要国・地域の半導体投資額(中国の一部を除く)、各企業の投資額は各通貨ベースのデータを2025年7月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

半導体関連 世界株式戦略ファンド

愛称:半導体革命



当ファンドの特徴

1.

競争の激しい半導体産業における勝ち組となりうる3つの企業タイプに着目します。

2.

半導体製品ごとの需給トレンドを考慮した銘柄選定を行うことで、半導体セクター特有の値動きの大きさを抑制し、長期で安定した投資信託財産の成長を目指します。

3.

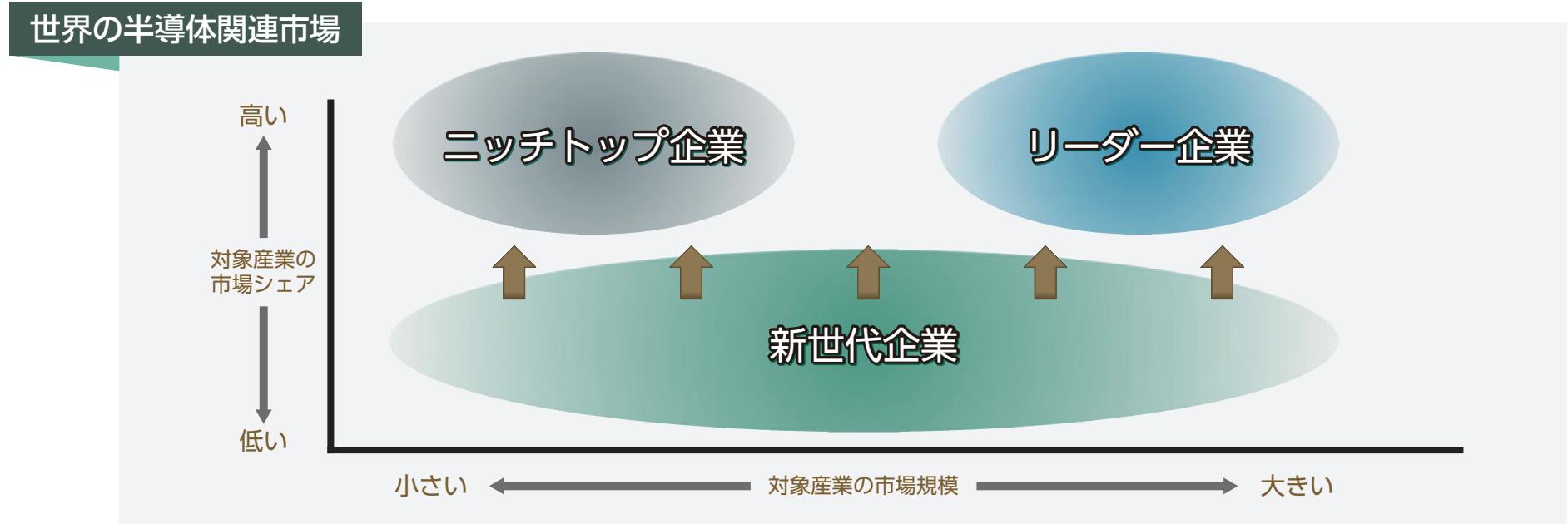
投資対象の国・地域や時価総額規模を限定することなく、グローバルに幅広く投資機会を捉えます。

当ファンドが着目する半導体関連分野



- 競争の激しい半導体関連産業における勝ち組となりうる3つの企業タイプに着目し、投資銘柄を厳選します。

リーダー企業	ニッチトップ企業	新世代企業
<p>市場拡大を最大限に享受する 「業界の先駆者」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市場シェアや技術力、生産能力などを背景に強固な事業基盤を有している企業 ■ 成長のためのカタリスト(変化のきざし)を有している企業(M&A、新たな事業分野など) 	<p>激しい競争にさらされにくい 「業界の小さな巨人」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大手企業などが参入しにくい「すきま的な市場」において高い存在感を有する企業 ■ 事業規模の大きさに関わりなく、強固な事業基盤を背景に安定した成長が期待できる 	<p>無限の可能性を秘める 「業界の革命児」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新技術・製品、既成概念を覆すビジネスモデルなどを強みとして、高い成長性が見込める企業 ■ 相対的に事業規模の小さな企業が多く、大手企業による買収等も視野に

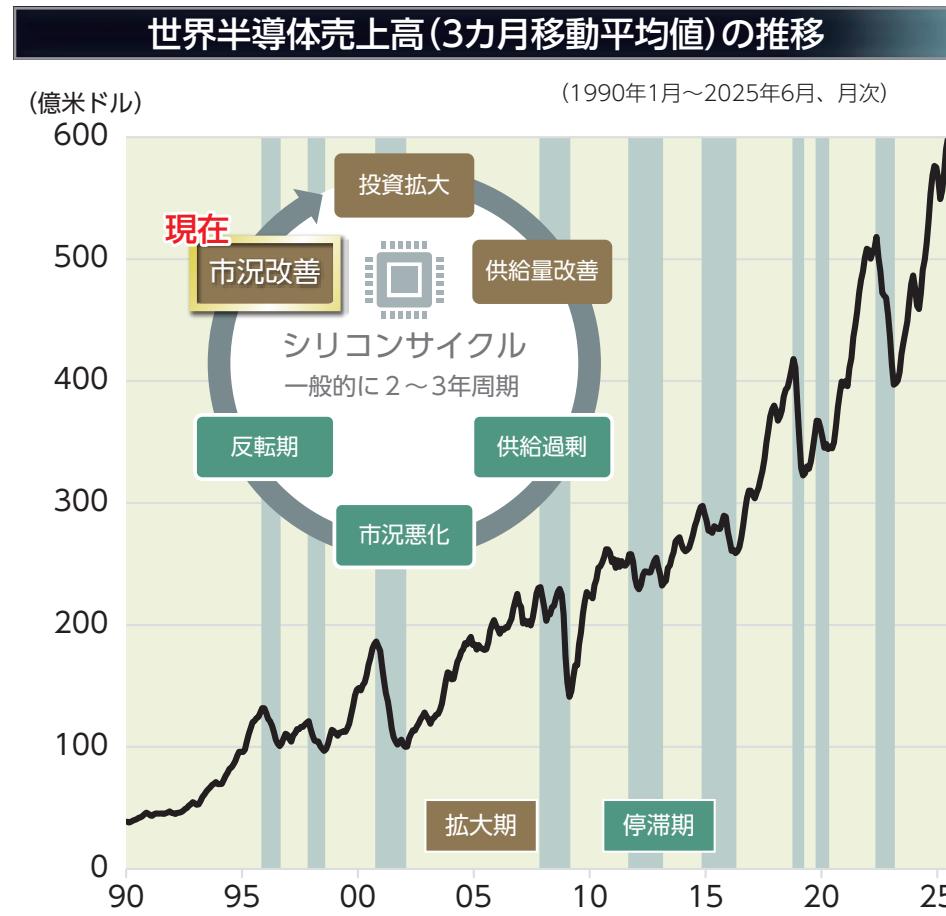


※上記はイメージ図です。また、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が現時点で着目する半導体関連の企業タイプであり、今後変更となる場合があります。

半導体製品ごとの需給トレンドを考慮した銘柄選定



- 一般的に半導体産業には、数年おきに好不況を繰り返す「シリコンサイクル」と呼ばれる特有の傾向があります。
- 一方で、半導体は用途や性能によって成長タイミングが異なることから、当ファンドでは製品ごとの需給トレンドを考慮した銘柄選定を行います。成長性の高い分野に機動的に投資を行うことで、「シリコンサイクル」の停滞期にも良好なパフォーマンスを目指します。



(出所) Bloombergのデータ、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※シリコンサイクルは一般的なイメージ図であり、特徴の全てを網羅したものではありません。

製品別市場規模の年次成長率ランキング (米ドルベース)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1	アナログ 33.1%	アナログ 20.1%	ディスクリート 4.5%	メモリ 79.3%	ロジック 23.9%
2	メモリ 30.9%	ロジック 14.0%	ロジック 1.1%	ロジック 20.8%	メモリ 11.7%
3	ロジック 30.8%	センサー 13.7%	オプト -1.6%	マイクロ 3.0%	センサー 4.5%
4	センサー 28.0%	ディスクリート 12.0%	マイクロ -3.5%	アナログ -2.0%	アナログ 2.6%
5	ディスクリート 27.4%	オプト 1.2%	アナログ -8.7%	センサー -4.1%	マイクロ -1.0%
6	マイクロ 15.1%	マイクロ -1.4%	センサー -9.4%	オプト -4.8%	ディスクリート -2.6%
7	オプト 7.4%	メモリ -15.6%	メモリ -28.9%	ディスクリート -12.7%	オプト -4.4%

※2025年はJEITA(電子情報技術産業協会)予測値。

※オプトはオプトエレクトロニクスの略称

(出所) JEITAのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

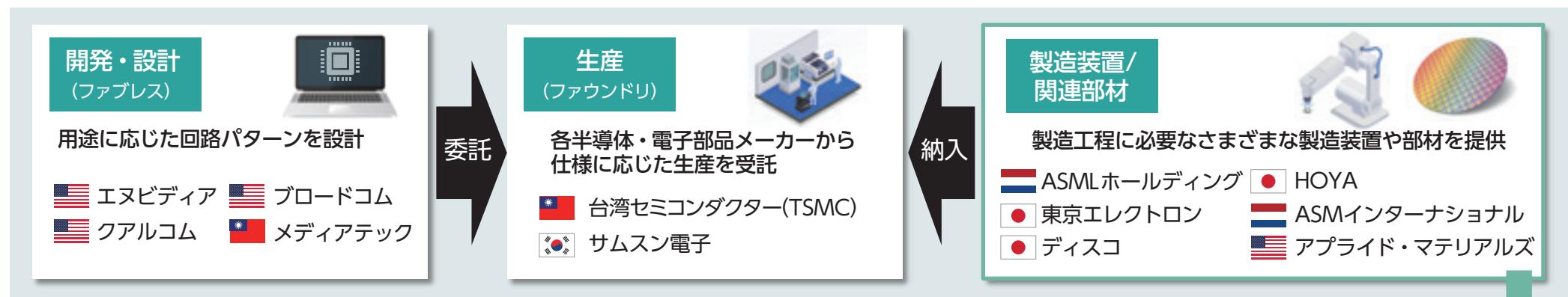
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバルに点在する投資機会を捉える



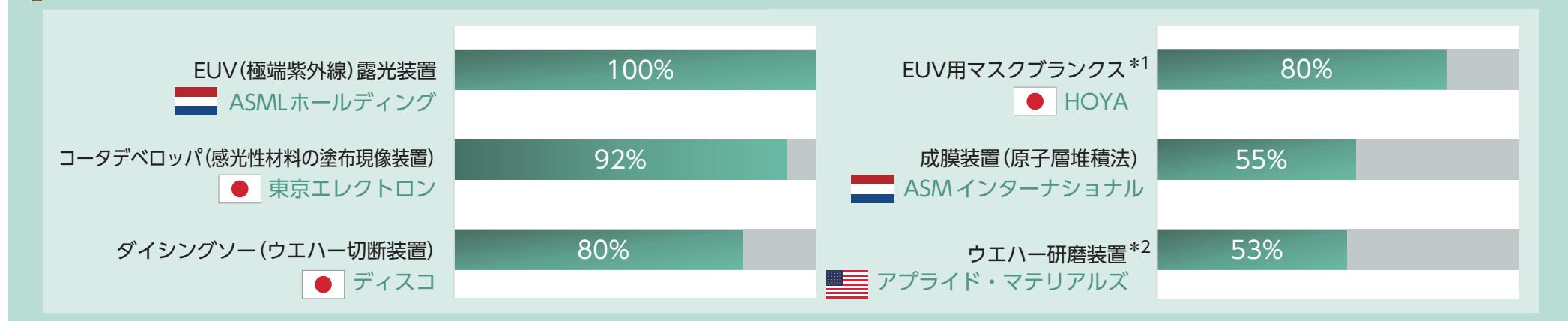
- 半導体はあらゆる先端技術を結集して作り上げる専門性の高い製品であり、関連企業が幅広いといった特徴を有します。
- 半導体のサプライチェーンはグローバルで分業が進み、さまざまな国・地域の企業がそれぞれの分野で強みを発揮しているため、当ファンドでは投資対象の国・地域や時価総額規模を限定せず、グローバルに幅広く投資機会を捉えます。

半導体のサプライチェーン



主な半導体製造装置・半導体関連部材のトップシェア企業

(2024年現在(*1は2022年、*2は2021年現在))



(出所)各社のIR資料、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

*上記はイメージ図であり、半導体サプライチェーンの全てを表したものではありません。また、特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

リーダー企業



台湾セミコンダクター(TSMC)



先端半導体サプライチェーン主役の一角

<事業内容>

- 世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大級の半導体受託生産企業。

国・地域	台湾
技術領域	その他技術領域
時価総額	約151.0兆円

<着目ポイント>

- 業界を圧倒する技術革新を進めており、同業他社では製造が困難な高性能半導体の量産を可能にしている。世界トップクラスの微細化技術はもとより、先端パッケージング技術にも注力し、性能向上を牽引。
- AIを含む高性能コンピューティング分野での堅調な需要に牽引され、今後も持続的な成長が見込まれる。



業界をリードする最先端の半導体製造技術

世界最高水準の微細化技術

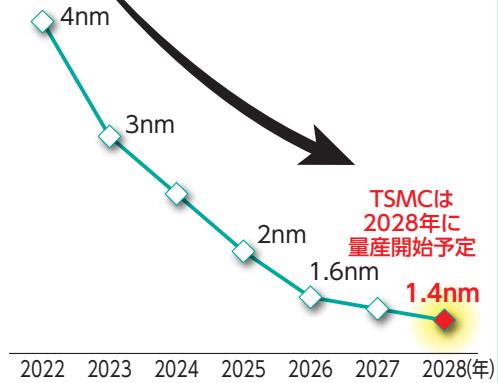
- 同社は、世界最高水準の半導体製造技術の蓄積により、アップルやエヌビディアなど世界トップクラスの企業からの信頼を勝ち得たことで、大きな需要を取り込むことに成功。
- EUV露光技術や3D積層による先端パッケージ技術の導入を進めており、さらなる微細化と高性能化を目指している。



高い技術的競争力と供給の安定性

- 特に5nm(ナノメートル)プロセスや3nmプロセスなど微細化技術において業界を牽引。さらに、2025年後半より2nmプロセスの量産を、2028年より1.4nmの量産プロセスを開始する見通し。
- さらに、中国との地政学リスクによる影響の軽減やサプライチェーンの安定化を図るために、米国・日本・ドイツなどへ工場設立を進めており、さらなる競争力の強化が期待される。

半導体の微細化のロードマップ



※画像はイメージです。

※技術領域は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類です。

※時価総額:2025年7月末現在、台湾ドルベースのデータを2025年7月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(月次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移:2022年7月末～2025年7月末。EPS予測値(年次):2025年～2027年で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社、各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

新世代企業



ソシオネクスト

オーダーメイドの先端半導体に強み

<事業内容>

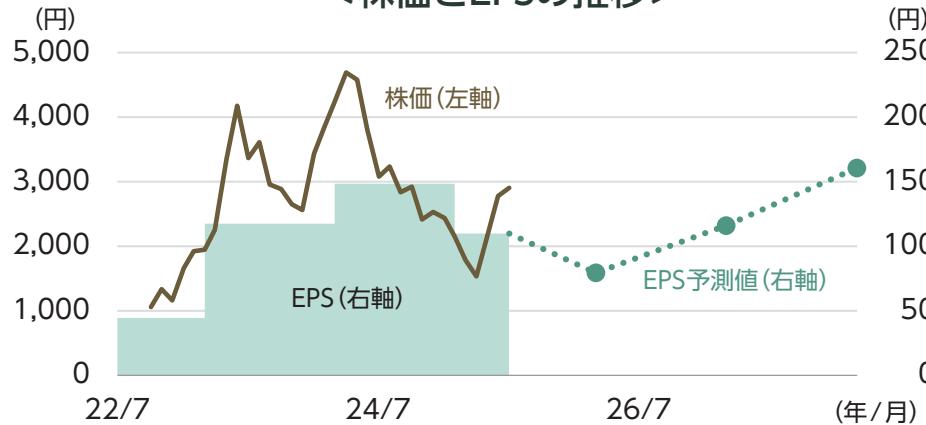
- SoC(システム・オン・チップ)と呼ばれる、顧客の用途に合わせたカスタム半導体を開発・設計する企業。

国・地域	日本
技術領域	ロジック
時価総額	約5,225億円

<着目ポイント>

- 主に自動車やデータセンター向けに、製品設計の初期段階から顧客と連携し、ニーズに応じて最適化された先端半導体を共同開発している。
- 大手クラウド企業からの特定用途向け半導体の受注が増加していることから、今後の業績拡大に期待。

<株価とEPSの推移>



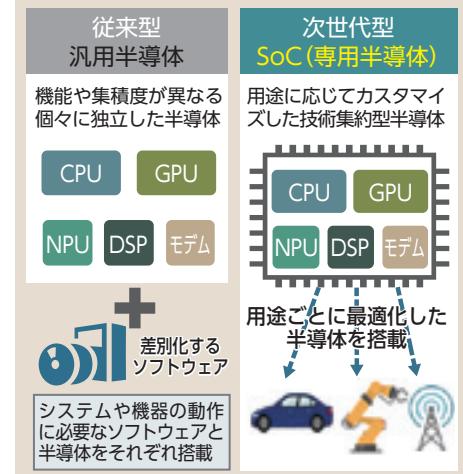
次世代半導体のパッケージ技術「SoC」

微細化に頼らない技術開発

- 半導体チップの微細化の進展による製造コストの増大や技術難度の高まりなどの課題を克服し、性能をさらに進化させる技術の開発が進んでいる。
- 半導体チップの微細化に頼らず、システムや設計等を「最適化」することで性能向上を図るパッケージ技術「SoC」への注目が高まっている。



SoCの特徴(イメージ図)



※画像はイメージです。

※技術領域は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類です。

※時価総額:2025年7月末現在。株価(月次)とEPS(年次)の推移:株価(月次)は2022年10月末～2025年7月末、EPS(年次)は2022年7月末～2025年7月末。EPS予測値(年次):2026年～2028年で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。2022年10月上場。

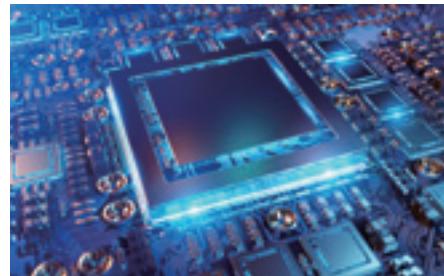
(出所)マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社、各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



エヌビディア

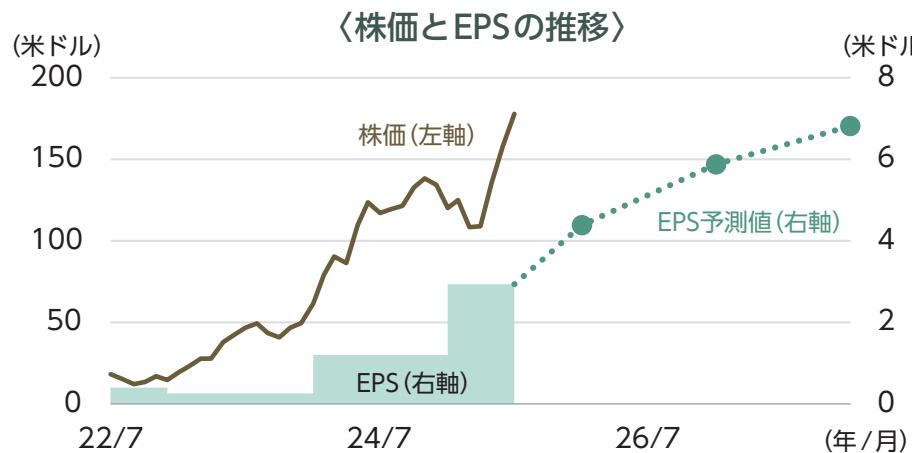
新領域を切り拓いたAI半導体の先駆者



国・地域	米国
技術領域	ロジック
時価総額	648.4兆円

〈事業内容と着目ポイント〉

- 主にAIやデータセンター向けで使用されるGPU(画像処理半導体)に強みを有する世界最大級の半導体メーカー。
- GPUは膨大な量の並列演算処理を得意しており、当初はゲームなどの3D映像の高精細化に活用されてきたが、現在ではデータセンターやAIなどの要素技術として着目されている。
- 同社は中国向け製品の輸出再開により、さらなる業績拡大が期待されるほか、2025年後半にかけて量産体制の確立が見込まれる。



※画像はイメージです。

※技術領域は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類です。

※時価総額:2025年7月末現在、エヌビディアは米ドル、エリート・マテリアルは台湾ドルのデータを2025年7月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(月次)とEPS(年次)の推移:2022年7月末～2025年7月末。EPS予測値(年次):エヌビディアは2026年～2028年、エリート・マテリアルは2025年～2027年で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)マニュライフ・インベストメント株式会社、各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



エリート・マテリアル

次世代の電子機器を支える電子基板材料のリーディングカンパニー



国・地域	台湾
技術領域	半導体素材
時価総額	1.9兆円

〈事業内容と着目ポイント〉

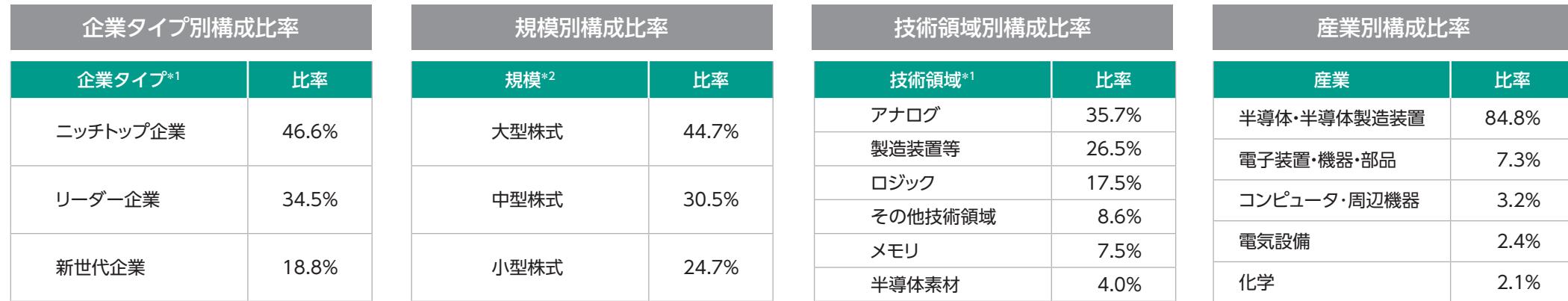
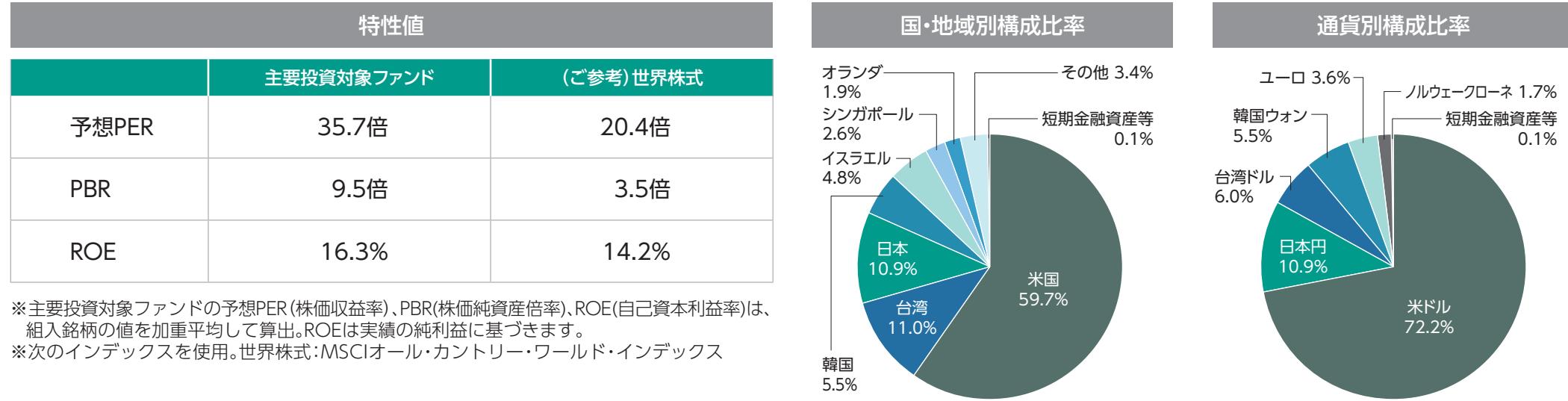
- 主に台湾をはじめアジア地域向けに高性能電子基板の中核部品となる土台パーツ(銅張積層板)を製造する企業。
- 品質と信頼性に定評があり、大手企業との取引実績を数多く有している。
- AIの進化にともない基板の高度化・複雑化が進む中、銅張積層板の需要も拡大しており、業績のさらなる成長が期待される。



主要投資対象ファンドの概要① (2025年7月末現在)



※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Manulife Investment Trust - Global Semiconductors Equity Fund - Class I (JPY Unhedged) Units」の状況です。



*1 マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類です。

*2 以下の基準によりマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が分類。大型株式:時価総額200億米ドル以上、中型株式:時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式:時価総額50億米ドル未満

※各構成比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

(出所)マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



主要投資対象ファンドの概要② (2025年7月末現在)

※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Manulife Investment Trust - Global Semiconductors Equity Fund - Class I (JPY Unhedged) Units」の状況です。

■ 組入銘柄(上位10銘柄)

	銘柄名	構成比率	国・地域	企業タイプ*	事業内容
1	マーベル・テクノロジー	4.0%	米国	リーダー企業	高い処理能力を有するプロセッサを提供。データセンター向けの製品に強み。
2	ブロードコム	3.6%	米国	リーダー企業	無線通信やデータセンター、基地局、スマートフォンなどの通信デバイスやインフラ向けの半導体を提供。
3	エヌビディア	3.5%	米国	リーダー企業	画像処理半導体の大手企業。AIやデータセンター向けの半導体を提供。
4	コルボ	3.3%	米国	新世代企業	接続性および電力アプリケーション向けの半導体ソリューションを提供する半導体メーカー。スマートフォン向け半導体に強みを有する。
5	マイクロチップ・テクノロジー	3.2%	米国	リーダー企業	アナログ半導体やマイクロコントローラなど、幅広い種類の半導体を提供する総合的な半導体メーカー。
6	サムスン電子	3.2%	韓国	リーダー企業	電子製品の製造・販売を行うテクノロジー企業。半導体、パソコン、周辺機器などの家電製品を提供。
7	マックスリニア	3.2%	米国	ニッチトップ企業	高集積、低消費電力なミックスド・シグナル製品に強みを有するファブレス半導体メーカー。
8	アステラ・ラブズ	3.1%	米国	ニッチトップ企業	クラウドとAIインフラストラクチャ向けの半導体ベースの接続ソリューションを提供。
9	クレド・テクノロジー・グループ・ホールディング	3.0%	米国	ニッチトップ企業	アナログ信号とデジタル信号の双方を処理する「ミックスド・シグナルIC」を提供。データセンター向け光通信の分野に強みを有する。
10	シリコン・モーション・テクノロジー	3.0%	台湾	ニッチトップ企業	高性能かつカスタマイズ可能なストレージソリューションを提供するファブレス半導体メーカー。

*マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類です。

組入銘柄数:41銘柄

※構成比率は対純資産総額比です。

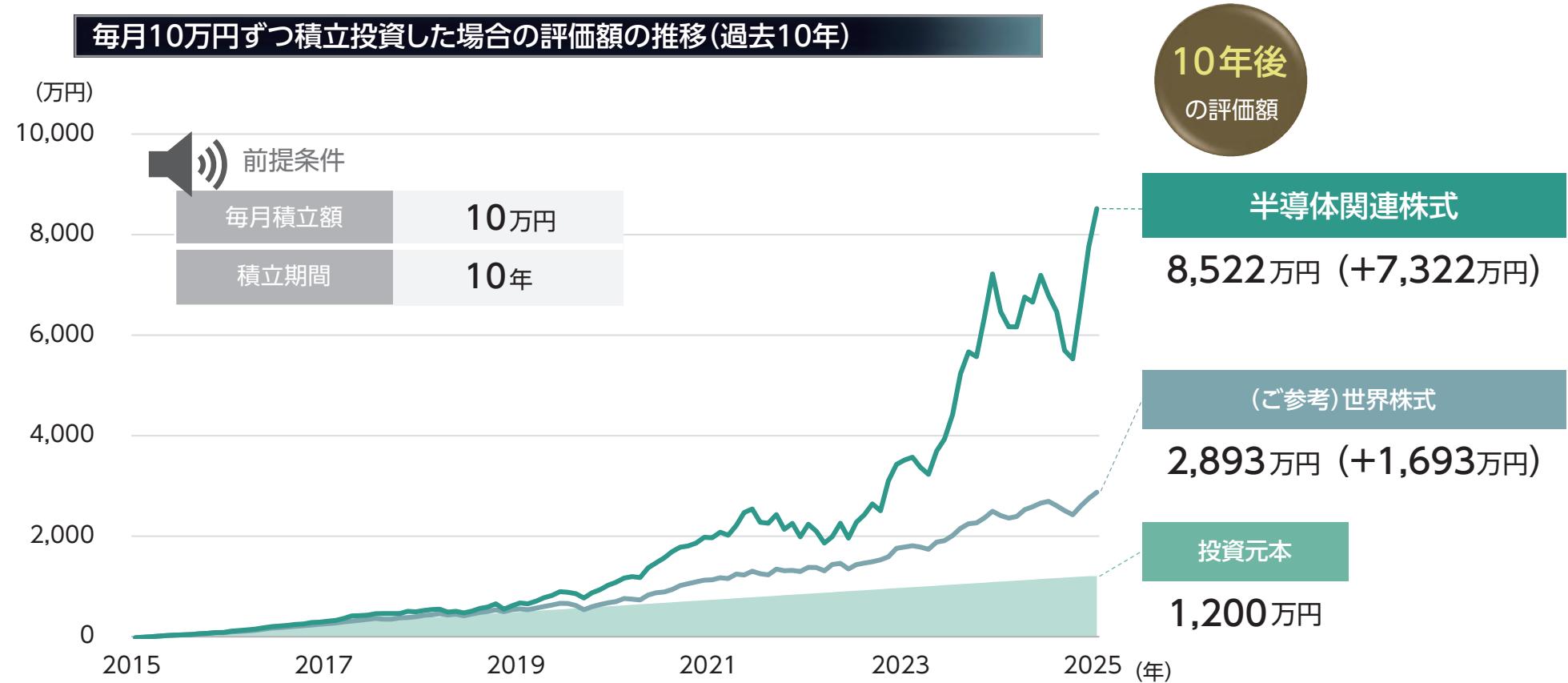
(出所)マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

長期的な成長テーマを「積立投資」で捉える



- 長期的な成長テーマを資産の成長につなげるためには、長期目線で投資に臨むことが重要です。
- 特に投資タイミングに悩む場合には、「積立投資」を活用し時間を分散しながら、長期目線で投資を続けることも選択肢のひとつです。



※次のインデックス(米ドルベース、配当込み)を当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算して使用。半導体関連株式: MSCIオール・カントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス、世界株式: MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス

※積立投資の10年間は2015年7月末から開始、2025年7月末に終了するものとし、積立投資の評価金額は各インデックスの各月末の値を使用して算出。また、積立期間の最終月の積立元本は、運用収益算出の都合上、加算せずに算出

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は所定の前提条件を基に行ったシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時における手数料、税金等の諸費用は考慮しておりません。

マニュライフ・インベストメント・マネジメントについて



主要投資対象ファンドの実質的な運用にあたっては、マニュライフ・インベストメント・マネジメント(US)エルエルシー^{*1}が行います。

*1 以下、マニュライフ・インベストメント・マネジメントといいます。

歴史と実績ある世界的な総合金融グループ

マニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーション^{*2}

*2 以下、マニュライフ・グループといいます。

■1887年にカナダで設立された世界有数の総合金融グループ

■グローバルに展開する運用拠点のネットワークを活用し、各國・地域の市場環境に適した多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供



*マニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、2024年12月末現在。運用資産残高は、カナダドルベースのデータを2024年12月末の為替データを基に円換算。

*マニュライフ・インベストメント・マネジメントは、2025年3月末現在、運用体制およびポートフォリオマネジャーは2025年6月末現在。

(出所)マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

充実した運用体制を有するグローバル資産運用会社

マニュライフ・インベストメント・マネジメント

■マニュライフ・グループ傘下の資産運用会社で、世界20の国・地域に運用拠点を持ち、700名超の経験豊富な運用プロフェッショナルを配置

■グローバルの株式および債券等を対象とした運用戦略の他、オルタナティブ運用など幅広い運用商品を提供

運用体制

半導体業界に精通した運用チームで綿密なリサーチを実施し、地域ごとの知見を活用したポートフォリオ運営を実施

主要投資対象ファンド担当
ポートフォリオマネジャー

4名

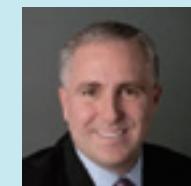
テクノロジー
リサーチアナリスト

20名

ポートフォリオマネジャー
平均業界経験年数

約28年

ポートフォリオマネジャー



ライアン・
デイビス
業界経験年数:29年



ネイサン・W・
スフード
業界経験年数:25年



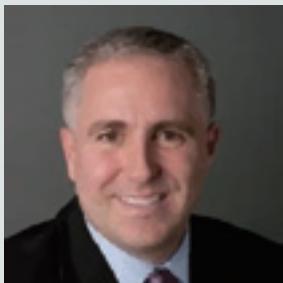
米国・ボストンにあるマニュライフ・インベストメント・マネジメント

マニュライフ・インベストメント・マネジメントの運用体制



- 世界的な総合金融グループ傘下の運用会社として、長年培ってきたグローバル株式の調査力に強みがあります。
- 半導体産業のサイクルや技術開発動向、競争環境などに精通した運用プロフェッショナルが、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、厳選投資を実施します。

ポートフォリオマネジャーのご紹介



ライアン・デイビス

- 米国小型株戦略における半導体・半導体製造装置を中心としたテクノロジーセクターの調査およびポートフォリオ構築の責任者
- 同社入社前はコルティナ・アセット・マネジメントにおいて14年間、グローバルの中小型テクノロジー株式の調査に従事

担当戦略と主要小型指数における半導体セクターのパフォーマンス



※担当戦略のパフォーマンス(米ドルベース、信託報酬控除前)は、同氏が担当する「米国小型株戦略」において選定した半導体セクター銘柄のトータルリターン。また、次の半導体セクターインデックス(米ドルベース、配当込み)を使用。米国小型株式:ラッセル2000インデックス、世界小型株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・小型株インデックス

(出所)マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記担当戦略のデータは、あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要投資対象ファンドの運用プロセス

世界の株式

日本を含む世界各国の上場企業の中から、時価総額等を勘案した上で、半導体関連企業の株式を選定

投資候補銘柄群

- 個別企業のファンダメンタルズ分析(財務分析、企業経営陣との面談、技術動向調査等)を通じて、企業の成長性や株価の割安度を検証し、銘柄を選定
- 流動性やポートフォリオの地域分散を考慮してポートフォリオを構築

ポートフォリオ

※2025年7月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの特色



世界の半導体関連企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している半導体関連企業の株式(預託証書(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

半導体関連企業とは

当ファンドにおいては、半導体および半導体製造装置等の設計・製造を手掛ける企業や、これらの企業に製品・サービスを提供する企業等半導体産業から業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



実質的な運用は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント(US)エルエルシーが行います。

- 主要投資対象ファンドの運用は、マニュライフ・グループのマニュライフ・インベストメント・マネジメント(HK)リミテッドが行い、実質的な運用はマニュライフ・インベストメント・マネジメント(US)エルエルシーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有する株式運用グループが、個別企業の徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

ファンドのしくみ

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク



ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
特定の業種に特化した運用に係るリスク	ファンドは、特定の業種に関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てる必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ



信託期間	無期限(2023年7月31日設定)
決算日	毎年7月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日 ・申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が2営業日以上ある場合
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年7月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ファンドの費用、委託会社およびファンドの関係法人

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3% (税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

当ファンド	純資産総額に対して年率1.166%以内(税抜1.06%以内) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。
	委託会社 年率0.363%以内(税抜0.33%以内) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.77%(税抜0.7%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする 投資信託証券	純資産総額に対して年率0.65%以内 ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.728%以内(税抜1.63%以内) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・ 手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

■ 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社:当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他的一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表示元に帰属します。